

## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月15日

上場会社名 第一商品株式会社  
 コード番号 8746 URL <http://www.dai-ichi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落岩 邦俊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 岡田 義孝

TEL 03-3462-8011

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,016	△25.1	△161	-	△303	-	△315	-
28年3月期第1四半期	1,356	△3.7	△324	-	△222	-	△229	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△20.42	-
28年3月期第1四半期	△14.86	-

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	24,536	6,548	26.7	424.17
28年3月期	26,434	7,173	27.1	464.66

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,548百万円 28年3月期 7,173百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	-	-	20.00	20.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しくなっております。当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期からは業績予想の開示を控えさせていただきたいと思っております。それに代え、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、四半期毎に業績見通し(速報値)の開示を行っていく予定です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	16,227,207株	28年3月期	16,227,207株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	789,942株	28年3月期	789,942株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	15,437,265株	28年3月期1Q	15,437,265株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のとおり、当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期からは業績予想の開示を控えさせていただきたいと思っております。それに代え、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、四半期毎に業績見通し(速報値)の開示を行っていく予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、本年4月中旬に発生した熊本地震が日本経済に及ぼす影響は軽視できないものの、政府や日銀による各種政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善は見られましたが、依然として景気は一時的に停滞する踊り場局面に入っています。また本年2月のマイナス金利政策導入後、個人消費の弱含みが続くなか、消費税率の引き上げが延期されるなど、先行き不透明な状況となりました。

為替相場は、4月中旬のG20会議では日本の円安誘導策に対して懸念の声があがり、4月末には日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られ、米財務省の半期為替報告書においては日本を為替操作国であるとして監視リストに入れました。このような事が日銀の円売り介入への強い牽制となったことから、全体的に円高傾向で推移しました。

金相場は、当初様子見ムードの傾向が強まっていた後、5月中旬の米国の早期利上げ観測の強まりで値下がりしたものの、6月上旬の米国雇用統計発表後は利上げ観測後退により値上がりに転じました。さらに6月下旬の英国の国民投票でEU離脱(Brexit)が決定されるとドル建て金価格は急騰しました。しかし円高も急激に進み一時99円台に突入したことから、円建て価格の上値は抑えられました。

商品先物取引業界においては、原油の売買高が伸び、6月に入って金も活況を呈したことから、当第1四半期累計期間における国内商品取引所売買高は14,195千枚となり前年同期比で23.9%の増加となりました。

当社におきましては、英国の国民投票のあった6月には、当社の主力商品である金において大きく売買高を伸ばしたものの、4月～5月は金相場の様子見ムードにより売買高が低迷していたことから、当第1四半期累計期間における商品先物取引売買高は121千枚となり前年同期比で7.0%の減少となりました。

また、当社が保有している破産更生債権に担保として提供されている有価証券の評価が株式相場の下落で減少したことにより、貸倒引当金繰入額約143百万円を営業外損失として計上することとなりました。

この結果、当第1四半期累計期間における営業収益は1,016百万円(前年同期比25.1%減)となりました。また前年同期比で人件費約1.6億円、広告宣伝費約1.7億円などの経費削減等により営業損失は161百万円(前年同期は324百万円の損失)となり、経常損失は303百万円(前年同期は222百万円の損失)、四半期純損失は315百万円(前年同期は229百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末において、総資産は、前事業年度末に比べ1,897百万円減少し、24,536百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少(424百万円)や委託者差金の減少(542百万円)等によるものです。

負債は、前事業年度末に比べ1,272百万円減少し、17,988百万円となりました。これは主に預り証拠金の減少(928百万円)や預り証拠金代用有価証券の減少(117百万円)等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ624百万円減少し、6,548百万円となりました。これは主に四半期純損失を315百万円計上し、配当金を308百万円支払ったこと等によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しくなっております。当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期からは業績予想の開示を控えさせていただきたいと思っております。それに代え、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、四半期毎に業績見通し(速報値)の開示を行っていく予定です。

なお、平成28年5月13日に公表した期末配当予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,255,405	2,830,658
委託者未収金	577,830	588,039
商品	648,999	587,940
保管有価証券	6,909,207	6,791,914
差入保証金	8,417,024	7,638,674
委託者差金	3,129,325	2,586,735
その他	557,831	783,203
貸倒引当金	△624	△624
流動資産合計	23,494,999	21,806,540
固定資産		
有形固定資産	737,226	730,249
無形固定資産	80,120	85,229
投資その他の資産		
投資有価証券	33,915	32,407
固定化営業債権	650,389	647,051
破産更生債権等	1,132,857	1,072,857
その他	1,198,618	1,196,474
貸倒引当金	△893,567	△1,033,946
投資その他の資産合計	2,122,212	1,914,844
固定資産合計	2,939,560	2,730,323
資産合計	26,434,559	24,536,864

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,695	18,675
未払法人税等	24,712	13,477
賞与引当金	82,284	18,690
訴訟損失引当金	—	500
預り証拠金	11,483,841	10,555,201
預り証拠金代用有価証券	6,909,207	6,791,914
その他	393,833	239,522
流動負債合計	18,910,573	17,637,979
固定負債		
退職給付引当金	301,150	298,743
その他	28,397	24,403
固定負債合計	329,547	323,146
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	21,393	27,641
特別法上の準備金合計	21,393	27,641
負債合計	19,261,515	17,988,768
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金	2,672,071	2,672,071
利益剰余金	2,048,818	1,424,917
自己株式	△245,957	△245,957
株主資本合計	7,168,083	6,544,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,960	3,913
評価・換算差額等合計	4,960	3,913
純資産合計	7,173,044	6,548,096
負債純資産合計	26,434,559	24,536,864

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,251,568	1,020,240
売買損益	26,743	△3,287
その他	78,662	—
営業収益合計	1,356,974	1,016,953
営業費用	1,681,641	1,178,773
営業損失(△)	△324,667	△161,819
営業外収益		
受取利息	37	25
受取配当金	263	252
貸倒引当金戻入額	99,129	2,527
為替差益	2,381	—
その他	1,058	565
営業外収益合計	102,870	3,370
営業外費用		
支払利息	188	183
為替差損	—	1,074
貸倒引当金繰入額	—	142,906
敷金償却費	95	417
その他	96	437
営業外費用合計	380	145,019
経常損失(△)	△222,177	△303,467
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	31,891	34,900
特別利益合計	31,891	34,900
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	29,273	41,148
投資有価証券評価損	900	—
特別損失合計	30,174	41,148
税引前四半期純損失(△)	△220,460	△309,715
法人税、住民税及び事業税	5,440	5,440
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	3,508	—
法人税等合計	8,948	5,440
四半期純損失(△)	△229,409	△315,156



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。